規則別記様式第１号

**受付番号:**

令和　　年　　月　　日

山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和６年度山形県被災中小企業支援事業費補助金交付申請書

　令和６年度において、山形県被災中小企業支援事業について、山形県被災中小企業支援事業費補助金　　　　　○○○円を交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第５条の規定により関係書類を添付して申請する。

別記様式第１号

事　業　計　画　書

１　事業者の概要等

　(1) 事業者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | | | | | | | |
| 商号又は名称（カナ） |  | | | | | | | | |
| 代表者役職 |  | | | | | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | | | | | |
| 代表者氏名（カナ） |  | | | | | | | | |
| 郵便番号 |  | | | | | | | | |
| 本社所在地 |  | | | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | | | FAX番号 | |  | |
| Webページアドレス |  | | | | | | | | |
| 担当者の役職及び氏名 | 役職 |  | | | | 氏名 | |  | |
| 担当者メールアドレス |  | | | | | | | | |
| 資本金・出資金 | 円（個人事業主の場合は記入不要） | | | | | | | | |
| 主要株主 | 株主名 | | | 住所 | | | | | 持株比率 |
|  | | |  | | | | |  |
|  | | |  | | | | |  |
|  | | |  | | | | |  |
| 従業員数 | 人 | | | | | | | | |
| 事業者区分 | □　中小企業 | | | | | | □　小規模事業者 | | |
| 主たる業種  （日本標準産業分類 中分類） | コード |  |  | | 名称 |  | | | |
| BCP又は事業継続力強化計画の策定状況 | □　策定済 | | | | | | □　策定予定 | | |
| ※実績報告時までにBCP又は経済産業大臣の認定を受けた事業継続力強化計画を策定していない場合は、補助金を受け取れません。 | | | | | | | | |

　(2) 経営状況表（直近２期分の実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （前期）  20　　年　　月～20　　年　　月 | （前々期）  20　　年　　月～20　　年　　月 |
| ①売上高 | 円 | 円 |
| ②経常利益 | 円 | 円 |
| ③当期純利益 | 円 | 円 |

２　補助事業の内容

　(1) 企業概要

|  |
| --- |
|  |

　(2) 具体的な内容

|  |
| --- |
| ①　被害の状況 |
| ②　補助事業の実施内容の詳細 |

　(3) 補助事業の実施場所

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 実施場所名 |  |

　(4) 補助事業完了予定日

　　　令和　　年　　月　　日

　(5) 事業継続の意思確認

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 本事業は、自社の事業を再建し今後も事業を継続していくために行うものであることを誓約します。 |

　　※廃業や事業譲渡を予定している場合は補助対象者となりません。

３　補助金所要額計算

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | (A) | (B) | (C) | (D) | | | (E) | (F) | (G) |
| 経費区分 | 復旧に要する経費  （税抜） | 受取  保険金等 | 補助対象経費  (A)-(B) | 補助率  (注1) | | | (C)×(D)  （千円未満  　切捨） | 補助  基準額  (注2) | 補助金  所要額  (E)又は(F)  のいずれか  低い額 |
|  | 円 | 円 | 円 |  | | |  |  |  |
|  | 円 | 円 | 円 |  | | |  |  |  |
|  | 円 | 円 | 円 |  | | |  |  |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円 |  | / |  | 円 | 円 | 円 |

（注１）中小企業の場合は1/2、小規模事業者の場合は2/3

（注２）(A)の額が１億円未満の場合は2,000,000円、１億円以上の場合は5,000,000円（いずれも(B)の受取保険金等の控除前の額）

本事業終了後、事業の成果等を確認するため、複数年にわたってアンケート調査や決算書等の提出をお願いします。提出いただけない場合は、今後実施される本県の中小企業・小規模事業者向けの補助金に採択されない場合がありますので、御協力をお願いします。

(様式1)

**提出書類確認書**

商号又は名称　　　：

代表者役職・氏名　：

　令和６年度山形県被災中小企業支援事業費補助金の申請にあたり、以下の書類が揃っていることを確認しました。

※確認した書類については、「書類チェック」欄に☑してください。

※全てに☑ができない（書類に不足がある）場合、補助金を申請することはできません。

|  |  |
| --- | --- |
| 書類が揃っている場合は☑してください。 | 書類チェック |
| ①補助金交付申請書（規則別記様式第1号） | □ |
| ②事業計画書（別記様式第1号） | □ |
| ③提出書類確認書（様式1）　※この様式です。 | □ |
| ④事業計画確認書（様式2）　※認定支援機関より作成いただいてください。 | □ |
| ⑤暴力団排除に関する誓約書（様式3） | □ |
| ⑥補助金振込先口座登録依頼書（様式4）及び振込先口座の通帳の写し | □ |
| ⑦補助対象経費明細書（様式5） | □ |
| ⑧【修繕に代えて取換えによる復旧を行う場合】  被災設備の取換えに関する証明書（様式6） | □ |
| ⑨市町村から交付される被災証明書等、公的機関が発行する証明の写し | □ |
| ⑩補助金を申請する設備・施設が記載された固定資産税課税台帳又は償却資産明細書の写し  ※⑨の公的機関が発行する証明書類に、補助金を申請する設備・施設の名称が記載されている場合は、省略可（証明書類に具体名が記載されていない場合（「機械設備等」などの記載の場合）は、省略不可）。 | □ |
| ⑪決算書の写し（直近２年間分）  ※開業から2決算期を経過していない場合は、法人の場合は直近の決算書と法人登記の写しを、個人事業主の場合は直近の青色申告決算書又は収支内訳書及び開業届出書の写し | □ |
| ⑫申請日時点で有効期限内の見積書の写し  　※大雨災害による被害への対応のために災害救助法の適用時点以降に発注し支出済みの経費について申請する場合は、見積書に代えて請求書及び支払を確認できる書類  　※交付申請前に発注済みであっても支払前の経費については、見積書や契約書、請書など、金額を確認できる書類を提出すること | □ |
| ⑬【車両費を申請する場合】  ア．被災車両の車検証の写し  イ．被災車両が事業用であることを確認できる書類  　　（例）・会社名や屋号が確認できる被災車両の外観写真  　　　　 ・運行日誌、業務日報等の写し  ・使用目的欄が「事業使用」になっている被災車両に係る任意保険の証券の写し | □ |
| ⑭受取保険金がある場合は、受取保険金の額を確認できる書類 | □ |
| ⑮【復旧が完了した施設・設備がある場合】  　ア．費用の支払いが完了したことを証する書類（納品書、請求書、振込金額を確認できる通帳の写し又は領収書）  　イ．復旧した施設・設備の写真  　ウ．建物の場合は修繕箇所がわかるように明示した平面図及び立面図 | □ |
| 【上記のうち、取換えにより車両を復旧した場合は、以下を追加】  　　　エ．取換え後の車両の車検証の写し  オ．取換え後の車両が事業用であることを確認できる書類  　　　　（例）・会社名や屋号が確認できる被災車両の外観写真  　　　　　　 ・運行日誌、業務日報等の写し  ・使用目的欄が「事業使用」になっている取換え後の車両に係る  任意保険の証券の写し  　　　　カ．被災車両を永久抹消したことが確認できる登録事項等証明書の写し |
| 用紙サイズはＡ4判の片面印刷とします。 |  |

|  |
| --- |
| ＜御協力のお願い＞  提出書類については、御協力いただける場合は、郵送とあわせてWordやPDF等のデータでの提出もお願いいたします。(メール環境がない等の理由によりメールでの提出が難しい場合は、郵送のみの提出で構いません。)  ※メールでの提出がない場合でも、補助金の審査上不利になることはありません。  ＜送付先メールアドレス＞　：　yshoshin@pref.yamagata.jp |

(様式2) 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜認定支援機関確認用＞

**事業計画確認書**

認定支援機関名　　：

担当者役職・氏名　：

電話番号　　　　　：

　令和６年度山形県被災中小企業支援事業費補助金について、下記の事業者が作成した事業計画書について、以下の点を確認しました。

1　事業者名

2　確認事項

※内容を確認した場合は、「チェック」欄に☑してください。

※☑が付かない項目がある場合、申請要件を満たしておりませんので、事業者に対し事業計画書等の修正をアドバイスしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 内容を確認した場合は☑してください。 | チェック |
|  |  |
| ①みなし大企業ではない。  ＜確認する書類：別記様式第1号の1＞ | □ |
| ②補助金申請額は10万円以上補助上限※以内となっている。  　※復旧に要する経費が1億円未満の場合は200万円、復旧に要する経費が1億円以上の場合は500万円  ＜確認する書類：別記様式第1号の3＞ | □ |
| ③補助対象経費が、公募要項に沿った経費となっている。  ＜確認する書類：別記様式第1号の3＞ | □ |
| ④被災証明書等、公的な証明が添付されている。 | □ |

【認定支援機関について】

　　本事業の申請には、認定支援機関（地域の商工会・商工会議所、金融機関等）の確認が必要となります。また、確認を受けた証として、認定支援機関が作成する「事業計画確認書（本様式）」を添付のうえ、申請いただく必要があります。認定支援機関は、下記からご確認ください。

https://www.ninteishien.go.jp/NSK\_CertificationArea

（様式３）

暴 力 団 排 除 に 関 す る 誓 約 書

□ 私　　□ 当社　　は、

１　下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。

２　山形県の補助事業について、下記に該当する者であることを知りながら当該補助事業に関連する契約（資材、原材料及び物品の購入契約並びにその他の契約）を締結することはしません。

３　下記の該当の有無を確認するために、山形県から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等に記載された情報等が山形県警察本部に提供されることについて同意します。

４　暴力団の不当な要求には応じません。また、山形県の補助事業について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「110番通報等」）するとともに、山形県に報告します。

５　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

○　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合には役員又は支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

○　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

○　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

○　個人である場合は、指定暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第９条に規定する指定暴力団員をいう。）と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であること。

山形県知事　殿

　　年　 月　 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　本件責任者氏名　　　　　　　　連絡先電話番号

　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名　　　　　　　　連絡先電話番号

（様式４）

年　　月　　日

　　　山形県知事　吉村　美栄子　　殿

申請者　所在地

名　称

代表者職氏名

令和６年度山形県被災中小企業支援事業費補助金振込先口座登録依頼書

　　標記補助金について、交付決定された場合の補助金の振込先は、下記のとおりです。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金の種別 | 普　通　　・　　当　座　　（どちらかに○） |
| 口座番号 |  |
| 預金名義（カナ） |  |

　　　※振込先口座の通帳の表紙及び1，２ページ目の写しを添付してください。

（様式5）

補助対象経費明細書

商号又は名称　　　：

代表者役職・氏名　：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 被災設備・  施設の名称 | 経費区分 | 修繕又は取換え  （※1） | 復旧に要する  経費（税抜） | 被災設備・  施設の保険  加入の有無 |  |
| 有の場合、受取保険金の額（※2） |
|  | □　機械装置費  □　建物修繕費  □　車両費 | □　修繕  □　取換え | 円 | □　有  □　無 | 円 |
|  | □　機械装置費  □　建物修繕費  □　車両費 | □　修繕  □　取換え | 円 | □　有  □　無 | 円 |
|  | □　機械装置費  □　建物修繕費  □　車両費 | □　修繕  □　取換え | 円 | □　有  □　無 | 円 |
|  | □　機械装置費  □　建物修繕費  □　車両費 | □　修繕  □　取換え | 円 | □　有  □　無 | 円 |
|  | □　機械装置費  □　建物修繕費  □　車両費 | □　修繕  □　取換え | 円 | □　有  □　無 | 円 |
|  | □　機械装置費  □　建物修繕費  □　車両費 | □　修繕  □　取換え | 円 | □　有  □　無 | 円 |
|  | □　機械装置費  □　建物修繕費  □　車両費 | □　修繕  □　取換え | 円 | □　有  □　無 | 円 |
|  | □　機械装置費  □　建物修繕費  □　車両費 | □　修繕  □　取換え | 円 | □　有  □　無 | 円 |
|  | □　機械装置費  □　建物修繕費  □　車両費 | □　修繕  □　取換え | 円 | □　有  □　無 | 円 |
|  | □　機械装置費  □　建物修繕費  □　車両費 | □　修繕  □　取換え | 円 | □　有  □　無 | 円 |
| 合計 |  |  | 円 |  | 円 |

※1　取換えによる場合は、（様式6）を提出すること。

　※2　受取保険金の額が確定していない場合は「審査中」と、保険に加入していたが今回は支払いの対象とな

らなかった場合は「0円」と記入すること。

保険金の請求ができるにもかかわらず請求を行わなかった施設又は設備については、補助対象外。

（様式6）

**取換えによる復旧の場合に提出**

（修繕の場合は提出不要）

被災設備の取換えに関する証明書

年　　月　　日

山形県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

**※設備の販売業者等が作成すること。**

**※複数の販売業者から購入する場合は、**

**販売業者ごとに作成すること。**

　令和６年度山形県被災中小企業支援事業費補助金に係る設備・車両について、次のとおり証明します。なお、根拠資料等を求められた場合は、責任をもって提出に応じます。

以下、報告内容は虚偽でないことを誓約します。

【証明事項】

|  |
| --- |
| １　被災した設備が、次のいずれかに該当すること。  一　修理不能である。  二　取換えに要する期間と比較し、修理に要する期間が著しく長い。  三　取換えに要する費用と比較し、修理に要する費用が高額である。  ２　取換え後の設備は、被災した設備と同等以下の性能であること。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者 | 商号又は名称  代表者役職・氏名 |

【設備一覧】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 被災状況 | 被災設備の  型番・規格等 | 取換え後の設備の  型番・規格等 |
|  | □修理不能  □修理期間が長い  □修理費用が高い |  |  |
|  | □修理不能  □修理期間が長い  □修理費用が高い |  |  |
|  | □修理不能  □修理期間が長い  □修理費用が高い |  |  |

※必要に応じて行を追加して記入すること。